



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL <http://w-scope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役戦略企画本部長 (氏名) 大内秀雄 (TEL) 03-5436-7155
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	6,933	4.2	228	△87.6	4	△99.7	19	△98.3
28年12月期第3四半期	6,654	23.5	1,844	34.4	1,551	9.8	1,154	△6.0

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 277百万円(-%) 28年12月期第3四半期 △214百万円(△152.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	0.62	0.60
28年12月期第3四半期	39.25	36.93

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	40,277	20,931	51.9
28年12月期	30,394	20,670	67.8

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 20,886百万円 28年12月期 20,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	10.5	1,000	△57.8	800	△67.7	600	△69.2	19.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	31,177,600株	28年12月期	30,956,600株
29年12月期3Q	223株	28年12月期	223株
29年12月期3Q	31,106,886株	28年12月期3Q	29,410,966株

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位の記載に変更しております。これにより前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても比較を容易とするため、百万円単位で表示しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月9日(木)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
3. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9
(2) 設備投資の予想値	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国では製造業の改善により堅調を維持しており、欧州ではユーロ域外への輸出の増加等によりGDPで年率換算2%超の成長を継続していますが、中国においては国内生産、輸出、投資、小売りすべてに於いて伸び率の鈍化がみられる状況となっております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業におきましては、安定成長が続いている状況下、来年以降の世界的なEV需要の増加を睨み、各社増産体制の準備期間となりました。現状では市場全体の60%弱を占める民生用途ではスマートフォン用電池及び動力系用途の安定成長は継続しております。急激な成長が期待されるEV関連用途では、まだ中国市場に依存する度合いが高いものの既に40%を超える市場を占め、今後更に欧米市場を含めた大きな拡大が期待されます。

中国の自動車関連市場に於いては本年第1四半期を底に回復し始めており、当第3四半期累計のエコカーの販売台数は42万台(前年同期比40%増)となりさらに第4四半期にも需要の回復が続く見込みとなっております。

欧米市場に於いては各国の環境政策にも後押しされ主力自動車メーカー各社がEV、PHEVの新車発表を続けておりますが本格的な増産は来年下半年以降に見込まれます。

このような市場環境の中、自動車関連需要の急激な拡大に合わせ当社では大型製造ライン(第8号生産ライン以降)の量産立ち上げ計画を継続実施しております。既に第8号生産ラインは計画通り当第3四半期に稼働を開始し、来年上半年までに計4本の大型ラインを稼働させ、平成30年には平成28年比2倍強の生産能力となる見込みです。

当社グループの主要販売地域である中国市場での売上高は、第2四半期累計の売上減の影響により当第3四半期連結累計期間には3,183百万円(前年同四半期比10.1%減)となりましたが、当第3四半期連結会計期間に於いては前年同四半期を上回る売上高となりました。韓国では引き続きLGグループ向け売上高が順調に推移し、2,589百万円(同1.2%増)となりました。一方、日本顧客向け販売に関しては東北村田製作所(旧ソニーエナジー・デバイス)グループ各社向け販売が引き続き好調で1,127百万円(同662.1%増)となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間に於いて売上高は前年同四半期を上回り、四半期ベースで過去最高となりました。営業利益に於いては、第2四半期に引き続き①製造ライン及び工場内のイノベーション費用、②新規顧客向けサンプル出荷の増加、③平成30年上期からの新製造子会社WCPでの量産立ち上げに伴う人員の先行採用、④8号ラインの量産開始準備に伴う変動費等の費用の増加により前年同四半期比大幅な下振れとなりました。

平均為替レートにつきましては、当第3四半期連結累計期間の対1米ドルが前年同四半期比で約3.49円円安の111.89円、対1米ドルが前年同四半期比で22.92ウォンウォン高の1,138.68ウォン、対1,000ウォンでは前年同四半期比で約5.0円円安の98.3円となりました。

このような環境のもと、売上高は6,933百万円と前年同四半期と比べ278百万円(前年同四半期増減率4.2%)の増収となりました。また、営業利益は228百万円と前年同四半期と比べ1,616百万円(同△87.6%)の減益、税金等調整前四半期純利益は12百万円と前年同四半期と比べ1,538百万円(同△99.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円と前年同四半期と比べ1,135百万円(同△98.3%)の減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間以降の世界経済は、欧米市場に於いては順調な傾向が継続するものと思われませんが、中国に於いては成長の鈍化が懸念材料となります。

セパレータの市場動向につきましては、第4四半期連結累計期間にも引き続き中国のエコカー需要に牽引され拡大が続くものと見込まれます。当社では第8号生産ラインからの量産出荷を開始し販売数量も増加が見込まれるため、売上高も当第3四半期に続き過去最高となることを見込んでおります。これに伴い営業利益も回復基調にはありますが、継続して製造子会社W-SCOPE KOREA (WSK) の製造環境改善費用、EV、PHEV用途電池向けの大量サンプル出荷、量産立ち上げとなる第8・9号生産ラインに係わる生産実験・試作等に伴う変動費の増加により営業利益を大幅に圧縮する可能性があります。一方で第8・9号生産ライン製品の客先技術承認作業も急速に進めており、11月中旬から下旬にかけて結論が出る見通しとなっております。その結果次第では当期末までに相当量の出荷が見込まれる状況であり、現時点では営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の見直しに不確定要素が大きいため、これらが確定次第速やかに修正開示をする予定です。

中期的には、平成30年下期以降に中国市場に加え欧米自動車業界の大幅な需要拡大が見込まれます。当社では引き続きこれらの需要に向けたサンプル出荷を継続しており、来年以降順次新規案件の立ち上げを目論んでおります。更に来年後半以降の自動車業界からの需要の急増に備え本年下期から来年上半年にかけて大型生産ライン4本（第8号生産ラインは既に稼働開始）の量産開始を計画すると同時に第12～15号生産ラインの投資も決定しております。

現在進行中の設備投資計画は以下の通りです。

	設置場所	稼働予定
第9号	第2工場	平成29年末
第10号、第11号	忠州工場	平成30年上期
第12号～第15号	忠州工場	平成31年～32年

なお、業績見通しの前提となる第4四半期の平均為替レートにつきましては、対1米ドル110円、対1米ドル1,100ウォン、対1,000ウォン100円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,508	9,821
受取手形及び売掛金(純額)	2,030	1,901
商品及び製品	659	866
原材料及び貯蔵品	247	351
その他	371	577
流動資産合計	13,818	13,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,341	4,774
減価償却累計額	△458	△580
建物及び構築物(純額)	2,883	4,194
機械装置及び運搬具	13,817	14,581
減価償却累計額	△4,472	△5,590
機械装置及び運搬具(純額)	9,345	8,991
建設仮勘定	3,953	13,074
その他	245	312
減価償却累計額	△141	△171
その他(純額)	104	141
有形固定資産合計	16,286	26,402
無形固定資産		
その他	52	60
無形固定資産合計	52	60
投資その他の資産		
繰延税金資産	211	266
その他	26	29
投資その他の資産合計	237	296
固定資産合計	16,576	26,758
資産合計	30,394	40,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68	117
短期借入金	100	4,181
1年内返済予定の長期借入金	1,317	1,585
未払金	612	881
未払法人税等	397	35
繰延税金負債	135	100
その他	104	76
流動負債合計	2,737	6,979
固定負債		
長期借入金	6,628	11,797
退職給付に係る負債	184	322
繰延税金負債	0	0
その他	174	247
固定負債合計	6,986	12,367
負債合計	9,724	19,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,633	7,672
資本剰余金	7,579	7,618
利益剰余金	4,132	4,074
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,344	19,364
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,263	1,521
その他の包括利益累計額合計	1,263	1,521
新株予約権	61	44
純資産合計	20,670	20,931
負債純資産合計	30,394	40,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,654	6,933
売上原価	4,032	5,747
売上総利益	2,621	1,185
販売費及び一般管理費	776	957
営業利益	1,844	228
営業外収益		
受取利息	1	8
助成金収入	56	66
資産受贈益	10	44
その他	2	3
営業外収益合計	70	123
営業外費用		
支払利息	29	51
為替差損	220	273
株式交付費	38	-
支払手数料	73	22
その他	1	0
営業外費用合計	363	347
経常利益	1,551	4
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8
特別利益合計	-	8
税金等調整前四半期純利益	1,551	12
法人税等	397	△6
四半期純利益	1,154	19
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,154	19

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,154	19
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,368	258
その他の包括利益合計	△1,368	258
四半期包括利益	△214	277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△214	277
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	6,933	104.2
合計	6,933	104.2

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
LGグループ	2,457	36.9	2,512	36.2
東莞市旭冉電子有限公司	2,134	32.1	2,235	32.2
東北村田製作所グループ	—	—	1,095	15.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前第3四半期連結累計期間の東北村田製作所グループについては、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 LGグループには、LG CHEM, LTD. を含んでおります。東北村田製作所グループには、Murata Energy Device Wuxi Co., Ltd. 及びMurata Energy Device Singapore Pte. Ltd. を含んでおります。

(2) 設備投資の予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第8号及び 第9号生産 ライン	7,265	7,019	自己資金 及び銀行 借入	平成28年 2月	平成29年 下期	生産量約 60%増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第3号及び 第4号コー ティング生 産設備	1,557	1,647	自己資金 及び銀行 借入	平成28年 9月	平成29年 第4四半 期	加工生産 量約200% 増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第5号及び 第6号コー ティング生 産設備	686	323	自己資金 及び銀行 借入	平成29年 2月	平成29年 第4四半 期	加工生産 量約200% 増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 忠州市)	第10号及び 第11号生産 ライン	8,797	2,061	自己資金、 増資資金 及び銀行 借入	平成28年 10月	平成30年 上期	生産量約 60%増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 忠州市)	第12号及び 第13号生産 ライン	7,841	1,146	自己資金、 増資資金 及び銀行 借入	平成29年 9月	平成31年 下期	生産量約 60%増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。